



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年4月30日  
上場取引所 東

上場会社名 ヤスハラケミカル株式会社  
コード番号 4957 URL <http://www.vschem.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月17日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月18日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 安原 禎二  
(氏名) 青山 勝則  
配当支払開始予定日

TEL 0847-45-3530  
平成26年6月18日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	11,329	2.6	417	109.0	517	91.6	306	245.5
25年3月期	11,037	△8.6	199	△87.4	270	△83.0	88	△89.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	29.87	—	1.8	2.3	3.7
25年3月期	8.65	—	0.5	1.2	1.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	21,791	16,848	77.3	1,639.69
25年3月期	22,393	16,661	74.4	1,621.51

(参考) 自己資本 26年3月期 16,848百万円 25年3月期 16,661百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	3,079	△503	△1,550	2,252
25年3月期	96	△470	△101	1,196

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	123	138.7	0.7
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	123	40.2	0.7
27年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00	—	—	—

### 3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,875	4.3	184	△4.4	190	△19.9	119	△26.9	11.59
通期	12,008	6.0	460	10.1	472	△8.7	294	△4.0	28.69

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	10,839,663 株	25年3月期	10,839,663 株
26年3月期	564,197 株	25年3月期	564,111 株
26年3月期	10,275,507 株	25年3月期	10,275,579 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
4. 財務諸表 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(持分法損益等) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
5. その他 .....	18
(1) 役員の変動 .....	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に円安・株高が進み、輸出関連企業を中心に業績改善の傾向が見られるなど、全体として緩やかな回復基調にあります。しかしながら、欧州債務問題や中国を始めとした新興国の景気減速など、世界経済の下振れリスクが懸念され、先行きは依然として不透明な状況で推移しております。

当社が関係しております粘着・接着・香料・電子材料・ラミネート業界におきましても、国内需要の低迷、価格競争の激化が続いていることに加え、原発停止に伴う燃料費増加や円安による原材料価格上昇の影響を受け、大変厳しい経営環境が続いております。

このような経済情勢のなかで、当社といたしましては、当社製品の用途探索、高付加価値製品の開発に努め、国内外の新規市場開拓を強力に推進してまいりました。また、品質管理の徹底による顧客満足度の向上や生産性の向上、業務の効率化によるコスト削減に全力で取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高11,329百万円（前年同期比102.6%）、営業利益417百万円（前年同期比209.0%）、経常利益517百万円（前年同期比191.6%）、当期純利益306百万円（前年同期比345.5%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①テルペン化学製品

粘着・接着用樹脂においては、電気絶縁テープ用途等のテルペン樹脂及び接着用途の乳化レジンが、輸出を中心に低調に推移いたしました。土木関連用途のテルペンフェノール樹脂及び自動車用品用途の変性テルペン樹脂が好調に推移したことにより増収となりました。化成品においては、ペースト溶剤用途及び機能化学品用途が需要低迷の影響を受け減収となりました。その結果、当事業全体の売上高は8,283百万円（前年同期比100.7%）、営業利益924百万円（前年同期比101.3%）となりました。

#### ②ホットメルト接着剤

ホットメルト接着剤においては、食品用途の押しコーティング用ホットメルト接着剤及び自動車部品用途が、輸出を中心に好調に推移したことにより増収となりました。その結果、当事業全体の売上高は2,574百万円（前年同期比111.5%）、営業利益118百万円（前年同期は45百万円の損失）となりました。

#### ③ラミネート品

ラミネート品においては、製本向け光沢加工紙用ラミネートフィルムが、国内需要の低迷と価格競争の影響を受け、低調に推移したことにより減収となりました。コスト削減等の合理化に努めたことにより収益は改善いたしました。その結果、当事業全体の売上高は471百万円（前年同期比94.0%）、営業利益11百万円（前年同期比162.9%）となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べ601百万円減少し21,791百万円となりました。これは主に、棚卸資産の減少によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ788百万円減少し4,943百万円となりました。これは主に、長期借入金を1,200百万円調達する一方、短期借入金を2,600百万円返済したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ186百万円増加し16,848百万円となりました。これは主に、当期純利益により利益剰余金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは3,079百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは503百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは1,550百万円の支出となり、前事業年度末に比べ1,055百万円増加し2,252百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は3,079百万円（前年同期は96百万円の収入）となりました。これは主に、たな卸資産の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は503百万円（前年同期は470百万円の支出）となりました。これは主に、設備投資に伴う有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は1,550百万円（前年同期は101百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れ及び営業キャッシュ・フローから得られた資金をもとに、短期借入金を返済したことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（％）	78.7	79.3	72.5	74.4	77.3
時価ベースの自己資本比率（％）	37.3	35.9	31.0	31.2	32.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.4	8.0	—	43.3	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	63.5	12.1	—	4.1	221.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、化学品業界における急速な技術革新に対応した積極的な設備投資・研究開発投資を行い新製品・新技術の開発・量産化に努め競争力を強化するとともに、適正な配当の継続を根幹としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり12円の配当（うち中間配当金6円は実施済）を実施する予定であります。

また、次期の配当につきましても、同様に1株当たり12円の配当（うち中間配当金6円）を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、生産設備投資、研究開発活動の充実など、将来の事業拡大のための資金需要に備え、経営体質の充実強化に有効活用してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであり、国内外の経済情勢等により影響を受ける可能性があり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

① 会社が採っている特異な経営方針

当社の主要原材料であるテルペン類は、その全量を輸入に頼っております。仕入価格は国際市況によって影響を受けることがあり、また、その輸入に際して為替変動の影響を受けます。このため、テルペン原料の備蓄量の拡大をはかっております。

② 為替相場の変動について

当事業年度における海外売上高の割合は25.4%となっており、当該取引においては、そのほとんどを外貨建てで行っております。したがって、為替変動によっては、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 研究開発について

当社は、新製品の開発にあたって、市場や開発製品を慎重に選択した上で、効率的な研究開発活動に努めておりますが、必ずしも投入した資源に見合うだけの新製品を継続的に開発できる保証はありません。したがって、将来の当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 投資有価証券の評価損について

当社は、時価のある株式を保有しているため、株式市場の変動に伴い、評価損が発生する可能性があり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 退職給付債務について

当社の従業員退職給付債務及び費用は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と相違した場合には、退職給付債務及び費用が増加し、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 固定資産の減損会計適用による影響について

当社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この基準の適用に伴い、今後の土地等の時価や事業環境の大幅な変動によっては、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害等について

地震や台風等の自然災害が発生した場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 製造物責任による影響について

製品の品質維持には万全の体制で取り組んでおりますが、当社が製造・販売する製品の予期せぬ欠陥に起因して、顧客及び第三者に対して損害を与えた場合、発生する損失すべてを製造物責任賠償保険によって補填できない可能性があり、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 訴訟などの影響について

現在係争中の訴訟事件はありませんが、将来において当社の事業活動に関して、重要な訴訟等が提起された場合は、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成25年6月19日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は「自然の恵みと科学技術を融合させる独創企業として、産業と生活の向上につながる活動領域をひろげます。」という基本理念のもと、テルペン化学で培った創造と挑戦の精神をもって、自然界の無限の可能性を引き出し、高品質・高付加価値製品の安定供給を通じて、社会の発展、便利な暮らし、心豊かな暮らしに貢献していきたいと考えております。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、株主利益重視の観点からROE（株主資本利益率）及び投下資本の運用効率・収益性を測る指標としてROA（総資産利益率）を重視しております。いずれも長期的な目標値をROEは10%、ROAは5%とし、事業収益力の向上のため、売上増進、コストダウンに努めてまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は粘着・接着業界の発展と共に長い年月を歩んできましたが、近年の世界情勢は大変厳しいものとなり、輸入品の攻勢等で激しい過当競争が続いております。一方、地球単位で環境問題がクローズアップされ、21世紀における企業活動はこの問題を避けて通れないものと考えております。

幸い当社は、将来の枯渇が心配される石油資源とは異なり、植物が太陽の恵みをもとに繰り返し作り出すことが出来る再生可能なテルペンという天然原料を出発とした製品を世の中に供給しております。これらは他の石油系製品と比べて環境に優しく、当社の経営戦略上、最重要アイテムであることは言うまでもありません。

当社の製品は、粘着・接着剤、ゴム・プラスチックの改質材、香料原料、洗浄剤、電子材料、医薬原料などあらゆる分野の製品に応用され、社会の基盤や暮らしを支えています。さらに今後テルペンは、環境・エネルギー関連分野、情報技術関連分野およびライフサイエンス分野への応用が期待されています。

当社はこれまでに培ってきた基盤技術を発展させ、これら新しい分野への応用に積極的に取り組み、テルペンの可能性を未来へとつなげてまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内経済は総じて回復傾向が続いているものの、足元では、燃料輸入費の急増や円安に伴う原材料価格の上昇による貿易赤字の慢性化や消費税の引き上げによる景気減速が懸念されます。また、今後の輸出は、欧米経済の動向に左右される状況にあり、引き続き予断を許さない不安定な事業環境が続くと予想されます。このような状況において当社は、さらなる収益の拡大を目指し、新規顧客の開拓、既存取引先との関係強化を積極的に推進してまいります。また、高付加価値製品の研究・開発に努めるとともに、生産効率、業務効率の向上を図り、利益の創出できる経営基盤づくりに取り組んでまいります。成長戦略を支えるのは人材であるとの認識に基づき、引き続き社員の知識・技術の向上や意識改革を図るなど、人材育成に一段と注力し、企業体質の強化に全社をあげて鋭意努力いたしていく所存でございます。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,468,023	2,552,268
売掛金	2,219,650	2,168,661
製品	1,969,878	1,835,688
仕掛品	1,056,712	858,595
原材料及び貯蔵品	7,924,660	7,059,825
前渡金	349,180	133,341
前払費用	41,540	41,386
繰延税金資産	48,428	84,031
未収入金	1,222	9,139
未収還付法人税等	297,738	—
その他	4,082	4,180
貸倒引当金	△2,219	△2,168
流動資産合計	15,378,898	14,744,949
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,613,568	2,725,269
減価償却累計額	△1,706,266	△1,703,410
建物（純額）	907,302	1,021,859
構築物	2,679,247	2,762,046
減価償却累計額	△2,162,897	△2,234,006
構築物（純額）	516,349	528,040
機械及び装置	10,789,613	10,888,229
減価償却累計額	△10,064,149	△10,294,486
機械及び装置（純額）	725,464	593,742
車両運搬具	123,363	116,423
減価償却累計額	△92,613	△99,584
車両運搬具（純額）	30,749	16,839
工具、器具及び備品	1,174,859	1,232,274
減価償却累計額	△1,081,787	△1,125,780
工具、器具及び備品（純額）	93,071	106,494
土地	3,669,705	3,558,068
建設仮勘定	13,976	84,777
有形固定資産合計	5,956,618	5,909,820
無形固定資産		
工業用水道施設利用権	188	167
電話加入権	1,700	1,700
ソフトウェア	191,186	148,027
下水道施設分担金	10,458	9,147
無形固定資産合計	203,534	159,043
投資その他の資産		
投資有価証券	688,548	700,416
出資金	130	130
長期前払費用	21,076	7,080
保険積立金	2,925	102,553
繰延税金資産	112,725	139,878
その他	41,581	40,791



（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸倒引当金	△12,857	△12,857
投資その他の資産合計	854,130	977,992
固定資産合計	7,014,283	7,046,857
資産合計	22,393,182	21,791,806
負債の部		
流動負債		
買掛金	463,049	630,801
短期借入金	4,100,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	26,400	258,888
未払金	355,344	507,127
未払費用	138	33
未払消費税等	16,088	77,538
未払法人税等	8,105	190,230
預り金	47,000	24,370
賞与引当金	104,572	121,982
その他	4,169	3,607
流動負債合計	5,124,868	3,314,579
固定負債		
長期借入金	27,900	969,012
退職給付引当金	178,385	238,876
役員退職慰労引当金	399,693	420,759
その他	450	—
固定負債合計	606,428	1,628,647
負債合計	5,731,297	4,943,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,789,567	1,789,567
資本剰余金		
資本準備金	1,728,997	1,728,997
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	16	16
資本剰余金合計	1,729,013	1,729,013
利益剰余金		
利益準備金	138,000	138,000
その他利益剰余金		
別途積立金	13,187,000	13,157,000
繰越利益剰余金	41,884	255,532
利益剰余金合計	13,366,884	13,550,532
自己株式	△391,246	△391,308
株主資本合計	16,494,218	16,677,804
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	167,666	170,775
評価・換算差額等合計	167,666	170,775
純資産合計	16,661,885	16,848,579
負債純資産合計	22,393,182	21,791,806

## （2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
売上高		
製品売上高	11,036,627	11,329,282
商品売上高	1,040	169
売上高合計	11,037,667	11,329,451
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,688,738	1,969,878
当期製品製造原価	9,501,563	9,187,116
合計	11,190,301	11,156,994
他勘定払出高	2,832	996
製品期末たな卸高	1,969,878	1,835,688
製品売上原価	9,217,591	9,320,310
売上原価合計	9,217,591	9,320,310
売上総利益	1,820,075	2,009,141
販売費及び一般管理費	1,620,084	1,591,161
営業利益	199,991	417,979
営業外収益		
受取利息	869	1,056
受取配当金	15,113	14,437
有価証券売却益	—	1,000
受取家賃	11,595	12,975
為替差益	47,956	49,191
雑収入	23,861	40,595
営業外収益合計	99,397	119,256
営業外費用		
支払利息	23,670	13,900
手形売却損	4,799	4,973
雑損失	624	390
営業外費用合計	29,095	19,264
経常利益	270,294	517,971
特別利益		
固定資産売却益	519	—
投資有価証券売却益	51,371	—
特別利益合計	51,891	—
特別損失		
固定資産処分損	2,613	50,939
投資有価証券評価損	66,676	—
減損損失	24,491	11,105
特別損失合計	93,781	62,044
税引前当期純利益	228,404	455,926
法人税、住民税及び事業税	70,130	213,428
法人税等調整額	69,431	△64,457
法人税等合計	139,561	148,971
当期純利益	88,842	306,954

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	6,791,154	71.0	6,247,233	69.5
II 労務費		1,263,846	13.2	1,170,736	13.0
III 経費		1,515,819	15.8	1,572,661	17.5
当期総製造費用		9,570,820	100.0	8,990,631	100.0
期首仕掛品たな卸高		987,507		1,056,712	
合計	※2	10,558,327		10,047,343	
他勘定払出高		51		1,631	
期末仕掛品たな卸高		1,056,712		858,595	
当期製品製造原価		9,501,563		9,187,116	

原価計算の方法

原価計算の方法は組別工程別総合原価計算を採用しております。

(注) ※1. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費 (千円)	386,028	387,067
電力費 (千円)	179,984	193,849
包装費 (千円)	208,740	218,205
修繕費 (千円)	211,903	215,835
燃料費 (千円)	124,777	134,904

※2. 他勘定払出高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売費及び一般管理費 (千円)	51	1,631

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
			自己株式処 分差益			別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,789,567	1,728,997	16	1,729,013	138,000	12,447,000	816,349	13,401,349
当期変動額								
別途積立金の積立						740,000	△740,000	—
別途積立金の取崩						—	—	—
剰余金の配当							△123,308	△123,308
当期純利益							88,842	88,842
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	740,000	△774,465	△34,465
当期末残高	1,789,567	1,728,997	16	1,729,013	138,000	13,187,000	41,884	13,366,884

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△391,079	16,528,851	60,847	60,847	16,589,698
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
別途積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△123,308			△123,308
当期純利益		88,842			88,842
自己株式の取得	△167	△167			△167
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			106,819	106,819	106,819
当期変動額合計	△167	△34,632	106,819	106,819	72,186
当期末残高	△391,246	16,494,218	167,666	167,666	16,661,885

ヤスハラケミカル株式会社（4957）平成26年3月期 決算短信（非連結）

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金 自己株式処分差益	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,789,567	1,728,997	16	1,729,013	138,000	13,187,000	41,884	13,366,884
当期変動額								
別途積立金の積立						—	—	—
別途積立金の取崩						△30,000	30,000	—
剰余金の配当							△123,306	△123,306
当期純利益							306,954	306,954
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△30,000	213,648	183,648
当期末残高	1,789,567	1,728,997	16	1,729,013	138,000	13,157,000	255,532	13,550,532

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△391,246	16,494,218	167,666	167,666	16,661,885
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
別途積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△123,306			△123,306
当期純利益		306,954			306,954
自己株式の取得	△61	△61			△61
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,108	3,108	3,108
当期変動額合計	△61	183,586	3,108	3,108	186,694
当期末残高	△391,308	16,677,804	170,775	170,775	16,848,579

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	228,404	455,926
減価償却費	503,379	499,712
減損損失	24,491	11,105
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△336	△51
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15,501	60,490
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	38,157	21,066
賞与引当金の増減額(△は減少)	△56,150	17,410
受取利息及び受取配当金	△15,983	△15,494
支払利息	23,670	13,900
有価証券売却損益(△は益)	—	△1,000
投資有価証券評価損益(△は益)	66,676	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△51,371	—
為替差損益(△は益)	△21,032	△29,211
固定資産処分損益(△は益)	2,613	50,939
固定資産売却損益(△は益)	△519	—
売上債権の増減額(△は増加)	335,565	50,989
たな卸資産の増減額(△は増加)	△615,151	1,197,141
前渡金の増減額(△は増加)	382,537	215,838
その他の流動資産の増減額(△は増加)	83,657	△7,310
保険積立金の増減額(△は増加)	△906	—
その他投資等の増加額(△)又は減少額	△5,792	8,566
仕入債務の増減額(△は減少)	△26,389	167,752
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△14,922	37,872
その他の固定負債の増減額(△は減少)	—	△450
未払消費税等の増減額(△は減少)	16,088	61,449
小計	912,187	2,816,644
利息及び配当金の受取額	15,745	15,435
利息の支払額	△26,183	△14,496
法人税等の支払額	△805,746	△35,877
法人税等の還付額	—	297,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,002	3,079,442
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	△123,263	△29,052
有価証券の取得による支出	—	△98,110
有価証券の売却による収入	—	99,110
有形固定資産の取得による支出	△424,476	△413,365
無形固定資産の取得による支出	△20,436	△14,447
有形固定資産の売却による収入	13,226	56,770
投資有価証券の取得による支出	△55,552	△7,057
投資有価証券の売却による収入	139,900	—
保険積立金の積立による支出	—	△99,734
その他の収入	—	2,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	△470,602	△503,131
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	—	△2,600,000
長期借入れによる収入	50,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△28,200	△26,400
自己株式の純増減額(△は増加)	△167	△61
配当金の支払額	△122,880	△123,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,247	△1,550,329
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,032	29,211
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△454,814	1,055,193
現金及び現金同等物の期首残高	1,651,757	1,196,942
現金及び現金同等物の期末残高	1,196,942	2,252,135

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、独立掲載していた「営業外収益」の「補助金収入」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「補助金収入」に表示していた7,055千円は、「雑収入」として組替えております。

（持分法損益等）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の内容や製品別のセグメントから構成されており、「テルペン化学製品事業」、「ホットメルト接着剤事業」及び「ラミネート品事業」の3つを報告セグメントとしております。

「テルペン化学製品事業」は、粘着・接着用樹脂及び化成品の製造・販売を行っており、「ホットメルト接着剤事業」は当社が製造している粘着・接着用樹脂等を使用しホットメルト型の接着剤を製造・販売しております。「ラミネート品事業」は当社が製造しているホットメルト接着剤等を使用して、光沢加工用等のラミネート品を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は帳簿価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テルペン化 学製品	ホットメル ト接着剤	ラミネート 品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,226,462	2,308,963	501,201	11,036,627	1,040	11,037,667
セグメント間の内部売上高又は振替高	462,058	127,198	—	589,257	—	589,257
計	8,688,521	2,436,161	501,201	11,625,884	1,040	11,626,924
セグメント利益又は損失（△）	912,544	△45,792	7,086	873,838	1,035	874,873
セグメント資産	16,656,053	1,882,584	753,423	19,292,062	—	19,292,062
その他の項目						
減価償却費	330,839	72,361	17,435	420,636	—	420,636
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	334,828	23,775	1,956	360,559	—	360,559

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テルペン化 学製品	ホットメル ト接着剤	ラミネート 品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,283,231	2,574,698	471,352	11,329,282	169	11,329,451
セグメント間の内部売上高又は振替高	464,598	132,681	—	597,280	—	597,280
計	8,747,830	2,707,379	471,352	11,926,562	169	11,926,731
セグメント利益	924,636	118,619	11,540	1,054,796	168	1,054,964
セグメント資産	14,917,135	2,187,078	750,745	17,854,959	—	17,854,959
その他の項目						
減価償却費	337,678	62,242	16,894	416,815	—	416,815
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	361,411	40,130	11,877	413,419	—	413,419

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。



4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	11,625,884	11,926,562
「その他」の区分の売上高	1,040	169
セグメント間取引消去	△589,257	△597,280
財務諸表の売上高	11,037,667	11,329,451

（単位：千円）

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	873,838	1,054,796
「その他」の区分の利益	1,035	168
全社費用（注）	△674,881	△636,985
財務諸表の営業利益	199,991	417,979

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	19,292,062	17,854,959
「その他」の区分の資産	—	—
全社資産（注）	3,101,120	3,936,847
財務諸表の資産合計	22,393,182	21,791,806

（注）全社資産は、報告セグメントに帰属しない主に現金及び預金であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	420,636	416,815	—	—	78,249	82,896	498,885	499,712
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	360,559	413,419	—	—	21,217	39,447	381,777	452,866

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	テルペン化学 製品	ホットメルト 接着剤	ラミネート品	その他	合計
外部顧客への売上高	8,226,462	2,308,963	501,201	1,040	11,037,667

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
8,663,975	1,748,503	230,325	299,328	95,533	11,037,667

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産の全額が本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	テルペン化学 製品	ホットメルト 接着剤	ラミネート品	その他	合計
外部顧客への売上高	8,283,231	2,574,698	471,352	169	11,329,451

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
8,457,262	2,279,881	203,126	353,776	35,403	11,329,451

(2) 有形固定資産

貸借対照表の有形固定資産の全額が本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	テルペン化学 製品	ホットメルト 接着剤	ラミネート品	その他	全社・消去	合計
減損損失	13,470	4,408	6,612	—	—	24,491

当事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	テルペン化学 製品	ホットメルト 接着剤	ラミネート品	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	11,105	11,105

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	1,621.51円	1,639.69円
1株当たり当期純利益金額	8.65円	29.87円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	88,842	306,954
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	88,842	306,954
期中平均株式数（株）	10,275,579	10,275,507

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （平成25年3月31日）	当事業年度 （平成26年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	16,661,885	16,848,579
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	—	—
普通株式に係る期末純資産額（千円）	16,661,885	16,848,579
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数（株）	10,275,552	10,275,466

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 中居 英尚（現 新居浜工場工場長）

・退任予定取締役

取締役 飯村 英男

③ 就任予定日

平成26年6月17日